



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社  
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 菊川 泰宏  
 (氏名) 岡崎 恭弘  
 TEL 03-5250-6823

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,950	1.0	1,070	1.4	1,079	2.8	697	3.7
30年3月期第1四半期	11,056	2.3	1,086	40.4	1,110	41.2	723	19.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 665百万円 ( 5.0%) 30年3月期第1四半期 700百万円 ( 23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	24.37	
30年3月期第1四半期	25.30	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	58,286	44,721	76.6
30年3月期	63,789	45,914	71.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 44,673百万円 30年3月期 45,866百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		45.00		65.00	110.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		50.00		70.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	2.0	4,550	8.1	4,600	8.3	3,050	8.4	106.65
通期	63,000	1.2	9,950	4.3	10,000	3.8	6,600	1.7	230.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	28,633,952 株	30年3月期	28,633,952 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	36,060 株	30年3月期	35,936 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	28,597,937 株	30年3月期1Q	28,598,109 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、海外における貿易摩擦激化や政治経済情勢の先行き不透明感はあるものの、堅調な企業業績や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

IT業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資に加え、働き方改革への取り組みや人手不足への対応を含む企業の生産性向上や効率化・省力化を目的としたIT投資需要が増加するなど、事業環境は全体的に堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスに加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスにも注力し、事業を拡大してまいりました。

具体的には、働き方改革を背景とした、企業におけるシステムの管理業務の効率化や、セキュリティ強化を目的とした仮想デスクトップ(VDI)環境の構築、バックアップ基盤の更改に伴うストレージの導入などに注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、109億5千万円となり、案件数の増加等によるシステム事業の増収はありましたが、保守契約売上の減少等により、サービス・サポート事業が減収となったことで、全体としては前期並みにとどまりました。営業利益は10億7千万円、経常利益は10億7千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千7百万円となり、利益面においても、概ね前期並みとなりました。

#### セグメントの状況

##### (システム事業)

システム事業の売上高は、65億3千万円となり、製造業や金融業向けのサーバー関連事業や、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、前年同期比2億5千1百万円(前年同期比4.0%増)の増収、営業利益は2億1千8百万円となり、前年同期比1千1百万円(前年同期比5.5%増)の増益となりました。

##### (サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、44億1千9百万円となり、PC関連およびレガシー機器関連の保守契約売上が減少したこと等により、前年同期比3億5千8百万円(前年同期比7.5%減)の減収、営業利益は8億4千3百万円となり、前年同期比2千4百万円(前年同期比2.9%減)の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、539億3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が83億5千万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、43億8千2百万円となりました。これは、繰延税金資産が3億6千9百万円減少したことなどによります。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27.9%減少し、111億2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が31億7千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、24億6千2百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が2千1百万円減少したことなどによります。

### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、447億2千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6億9千7百万円の計上および配当金18億5千8百万円の支払いにより、利益剰余金が11億6千1百万円減少したことなどによります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.9%から76.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成30年4月27日に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,082,235	38,990,800
受取手形及び売掛金	15,632,680	7,281,730
リース投資資産	25,112	23,790
たな卸資産	1,665,685	3,409,840
その他	3,483,116	4,197,513
貸倒引当金	△1,563	—
流動資産合計	58,887,266	53,903,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	457,871	446,821
その他(純額)	957,401	963,893
有形固定資産合計	1,415,272	1,410,715
無形固定資産		
その他	269,809	288,026
無形固定資産合計	269,809	288,026
投資その他の資産		
投資有価証券	932,344	885,171
長期貸付金	920	855
繰延税金資産	1,383,536	1,014,334
その他	908,484	791,101
貸倒引当金	△7,644	△7,644
投資その他の資産合計	3,217,641	2,683,817
固定資産合計	4,902,723	4,382,559
資産合計	63,789,989	58,286,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,447,111	4,275,592
リース債務	9,772	6,375
未払法人税等	1,644,478	38,066
前受収益	2,931,204	3,813,992
賞与引当金	1,061,052	257,478
役員賞与引当金	209,102	49,600
その他	2,090,268	2,661,328
流動負債合計	15,392,989	11,102,435
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,291	12,130
退職給付に係る負債	2,093,375	2,072,080
資産除去債務	261,269	262,325
その他	116,249	116,116
固定負債合計	2,482,185	2,462,653
負債合計	17,875,175	13,565,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	29,446,125	28,284,318
自己株式	△30,007	△30,452
株主資本合計	45,559,726	44,397,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,092	224,343
繰延ヘッジ損益	△28	1
為替換算調整勘定	85,908	81,354
退職給付に係る調整累計額	△36,357	△29,756
その他の包括利益累計額合計	306,614	275,942
非支配株主持分	48,472	47,729
純資産合計	45,914,813	44,721,146
負債純資産合計	63,789,989	58,286,235

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,056,864	10,950,052
売上原価	7,995,388	7,931,346
売上総利益	3,061,475	3,018,706
販売費及び一般管理費	1,975,099	1,947,857
営業利益	1,086,376	1,070,848
営業外収益		
受取利息	2,103	1,506
受取配当金	20,178	5,460
助成金収入	3,464	2,918
雑収入	7,344	2,397
営業外収益合計	33,090	12,283
営業外費用		
支払利息	110	74
持分法による投資損失	7,721	—
雑支出	1,010	3,326
営業外費用合計	8,842	3,400
経常利益	1,110,624	1,079,730
特別利益		
投資有価証券売却益	16,567	—
特別利益合計	16,567	—
特別損失		
固定資産除却損	5,695	0
特別損失合計	5,695	0
税金等調整前四半期純利益	1,121,496	1,079,730
法人税、住民税及び事業税	△1,867	113
法人税等調整額	400,873	381,084
法人税等合計	399,006	381,197
四半期純利益	722,489	698,533
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,148	1,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	723,637	697,063



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	722,489	698,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,282	△32,748
繰延ヘッジ損益	△548	29
為替換算調整勘定	△3,217	△6,765
退職給付に係る調整額	11,167	6,601
その他の包括利益合計	△21,881	△32,883
四半期包括利益	700,607	665,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701,289	666,392
非支配株主に係る四半期包括利益	△681	△742

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	6,279,011	4,777,852	11,056,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,547	27,647	183,194
計	6,434,558	4,805,500	11,240,058
セグメント利益	206,633	868,073	1,074,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	1,074,706
セグメント間取引消去	11,669
四半期連結損益計算書の営業利益	1,086,376

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	6,530,530	4,419,521	10,950,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,478	61,641	123,120
計	6,592,009	4,481,163	11,073,173
セグメント利益	218,048	843,076	1,061,125

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び  
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	1,061,125
セグメント間取引消去	9,723
四半期連結損益計算書の営業利益	1,070,848

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項  
該当事項はありません。



# 平成31年3月期 第1四半期 連結決算ハイライト (日本基準)

システム事業の増収はありましたが、サービス・サポート事業が減収となったことで、全体としては前期並みにとどまる。

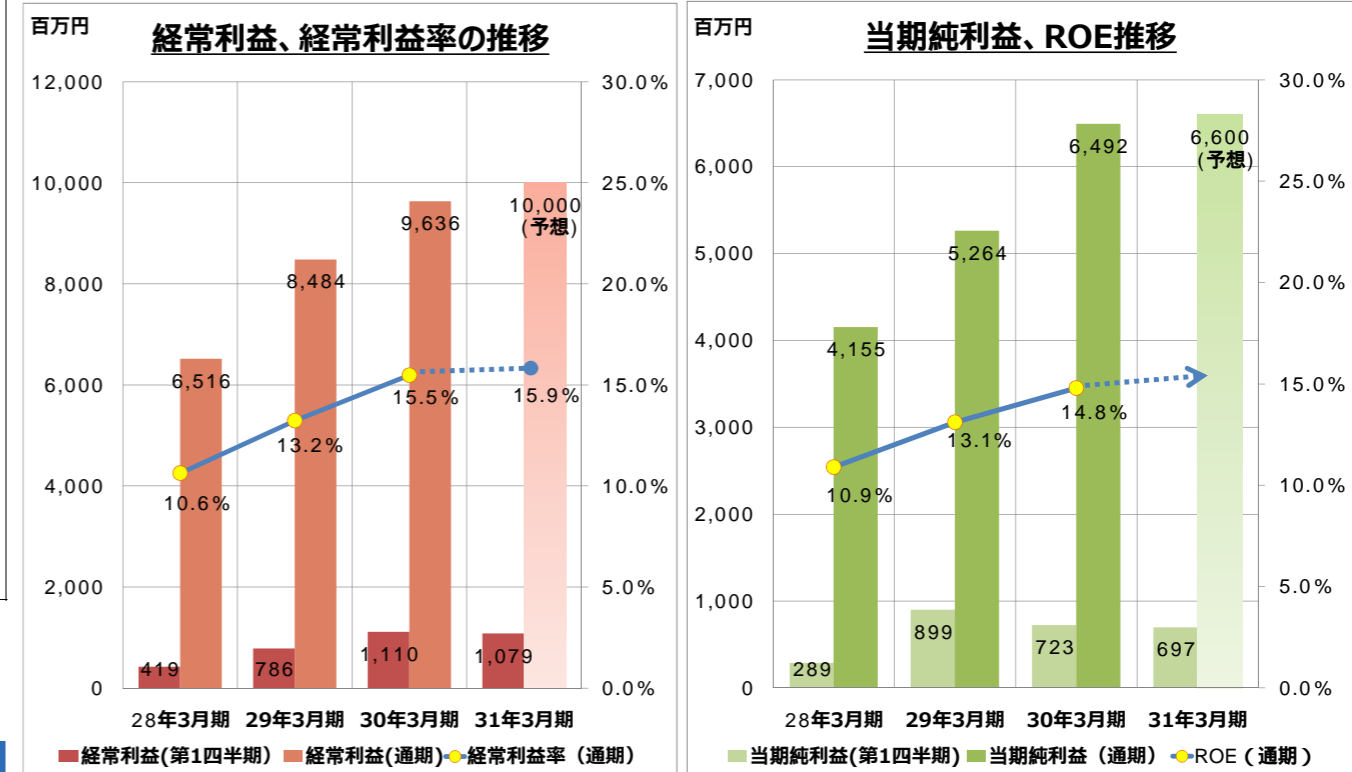
		(%表示は対前年同四半期増減率)
売上高	10,950 百万円	1.0 %
営業利益	1,070 百万円	1.4 %
経常利益	1,079 百万円	2.8 %
親会社株主に帰属する四半期純利益	697 百万円	3.7 %

総資産及び純資産の状況					主な増減要因	
(単位: 百万円)	31年3月期 第1四半期	30年3月期	前期末比	増減率(%)		
総資産	58,286	63,789	5,503	8.6	資産 流動資産は、受取手形及び売掛金が83億5千万円減少したことなどにより、前期末比49億8千3百万円(前期末比8.5%減)の減少。固定資産は、繰延税金資産が3億6千9百万円減少したことなどにより、前期末比5億2千万円(前期末比10.6%減)の減少。	
流動資産	53,903	58,887	4,983	8.5	負債 流動負債は、支払手形及び買掛金が31億7千1百万円減少したことなどにより、前期末比42億9千万円(前期末比27.9%減)の減少。固定負債は、退職給付に係る負債が2千1百万円減少したことなどにより、前期末比1千9百万円(前期末比0.8%減)の減少。	
固定資産	4,382	4,902	520	10.6	純資産 親会社株主に帰属する四半期純利益6億9千7百万円の計上による増加と、配当金18億5千8百万円の支払いによる減少等があり、当第1四半期では、前期末比11億9千3百万円(前期末比2.6%減)の減少。なお、自己資本比率は76.6%となり、4.7pt改善。	
負債	13,565	17,875	4,310	24.1		
流動負債	11,102	15,392	4,290	27.9		
固定負債	2,462	2,482	19	0.8		
純資産	44,721	45,914	1,193	2.6		
自己資本 (注1)	44,673	45,866	1,192	2.6		
自己資本比率(注2)	76.6%	71.9%	4.7pt改善	-		

損益の状況							主な増減要因	
(単位: 百万円)	31年3月期 第1四半期	30年3月期 第1四半期	前年同期比	増減率(%)	31年3月期 通期 業績予想	進捗率(%)		
売上高	10,950	11,056	106	1.0	63,000	17.4	売上高 売上高は、109億5千万円となり、案件数の増加等によるシステム事業の増収はありましたが、保守契約売上の減少等により、サービス・サポート事業が減収となったことで、全体としては前期並み。	
売上総利益	3,018	3,061	42	1.4	-	-	利益 営業利益は10億7千万円、経常利益は10億7千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千7百万円となり、利益面においても、概ね前期並み。	
販売費及び一般管理費	1,947	1,975	27	1.4	-	-		
営業利益	1,070	1,086	15	1.4	9,950	10.8		
営業外収益	12	33	20	62.9	-	-		
営業外費用	3	8	5	61.5	-	-		
経常利益	1,079	1,110	30	2.8	10,000	10.8		
特別利益	-	16	16	-	-	-		
特別損失	0	5	5	-	-	-		
税金等調整前四半期純利益	1,079	1,121	41	3.7	-	-		
法人税等	381	399	17	4.5	-	-		
四半期純利益	698	722	23	3.3	-	-		
親会社株主に帰属する四半期純利益	697	723	26	3.7	6,600	10.6		

1株当たり四半期純利益(円)	24.37	25.30	0.93	3.7
----------------	-------	-------	------	-----

(注1)自己資本=純資産の「株主資本合計」+「その他の包括利益累計額合計」 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産



セグメント情報							主な増減要因	
(単位: 百万円)	売上高			セグメント利益				
	31年3月期 第1四半期	30年3月期 第1四半期	前年同期比	31年3月期 第1四半期	30年3月期 第1四半期	前年同期比		
システム事業	6,592	6,434	157	218	206	11	システム事業 製造業や金融業向けのサーバー関連事業や、高付加価値のストレージ関連事業が堅調に推移したことから、営業利益は前年同期比1千1百万円(前年同期比5.5%増)の増益。	
サービス・サポート事業	4,481	4,805	324	843	868	24	サービス・サポート事業 PC関連およびレガシー機器関連の保守契約売上が減少したこと等により、営業利益は前年同期比2千4百万円(前年同期比2.9%減)の減益。	
計	11,073	11,240	166	1,061	1,074	13		
その他(含む調整額)	123	183	60	9	11	1		
合計	10,950	11,056	106	1,070	1,086	15		

配当の状況				
	31年3月期	30年3月期	29年3月期	28年3月期
中間配当	50円(予想)	45円	40円	35円
期末配当	70円(予想)	65円	50円	40円
年間配当	120円(予想)	110円	90円	75円
自己資本(百万円)	-	45,866	41,946	38,597
配当性向(%)	52.0(予想)	48.5	48.9	51.6

\*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。